

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

 2021年5月14日
 上場取引所 東

上場会社名 前田建設工業株式会社
 コード番号 1824 URL <https://www.maeda.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 操治
 問合せ先責任者 (役職名) 経営革新本部財務戦略部長 (氏名) 出口 一剛 TEL 03-5276-5156
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）
（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2021年3月期	678,059	39.0	46,343	36.1	45,665	24.8	23,275	62.3
2020年3月期	487,856	△0.9	34,045	△5.3	36,597	△4.6	14,342	△40.1

（注）包括利益 2021年3月期 53,679百万円（－％） 2020年3月期 △1,499百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2021年3月期	125.27	—	9.3	4.9	6.8
2020年3月期	77.24	—	6.1	4.4	7.0

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 1,096百万円 2020年3月期 4,845百万円

（注）2021年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2021年3月期	928,889	367,527	29.1	1,441.97
2020年3月期	942,925	358,587	24.2	1,236.32

（参考）自己資本 2021年3月期 270,023百万円 2020年3月期 228,394百万円

（注）2021年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	59,772	△13,981	△75,954	98,976
2020年3月期	32,370	△38,550	71,667	121,912

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2020年3月期	—	—	—	20.00	20.00	3,888	25.9	1.6
2021年3月期	—	—	—	38.00	38.00	7,389	30.3	2.8
2022年3月期(予想)	—	—	—	38.00	38.00	—	30.0	—

（注）当社は、前田道路株式会社、株式会社前田製作所と2021年10月1日（予定）をもって共同株式移転により共同持株会社を設立する予定です。配当予想については、現在の当社組織を前提に算定しており、共同持株会社の配当予想については、改めて発表する予定です。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	714,400	5.4	46,700	0.8	46,000	0.7	23,500	1.0	126.48

（注）当社は、前田道路株式会社、株式会社前田製作所と2021年10月1日（予定）をもって共同株式移転により共同持株会社を設立する予定です。業績予想については、現在の当社組織を前提に算定しており、共同持株会社の業績予想については、改めて発表する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規－社（社名）－、除外－社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	194,608,482株	2020年3月期	194,608,482株
② 期末自己株式数	2021年3月期	7,348,884株	2020年3月期	9,871,873株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	185,804,170株	2020年3月期	185,692,655株

(注) 1. 株式給付信託（従業員持株会処分型）が保有する当社の株式を、期末自己株式数に含めています（2021年3月期 92,000株、2020年3月期 496,500株）。また、株式給付信託（従業員持株会処分型）が保有する当社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めています（2021年3月期 281,454株、2020年3月期 592,000株）。

2. 株式給付信託（BBT）が保有する当社の株式を、期末自己株式数に含めています（2021年3月期 657,500株、2020年3月期 657,500株）。また、株式給付信託（BBT）が保有する当社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めています（2021年3月期 657,500株、2020年3月期 404,615株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	366,086	△5.5	29,722	4.0	45,241	51.8	36,247	69.7
2020年3月期	387,266	△3.5	28,570	△4.2	29,802	△7.4	21,359	4.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	187.33	—
2020年3月期	110.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	555,436		233,276	42.0			1,204.24	
2020年3月期	519,616		187,749	36.1			971.52	

(参考) 自己資本 2021年3月期 233,276百万円 2020年3月期 187,749百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	393,000	7.4	31,000	4.3	33,400	△26.2	25,000	△31.0	129.20

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などにつきましては、添付資料3ページを参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・2021年5月18日（火）・・・機関投資家・アナリスト向け決算発表説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	30
(企業結合等関係)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
6. その他	38
(1) 受注、売上、次期繰越高(個別)	38
(2) 建設事業個別受注予想	40
(3) 業績予想の概要	40

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の長期化の影響により、多くの社会経済活動において制約を受けるなかで、各種政策の効果による一部持ち直しの動きが見られるものの、総じて厳しい状況が続きました。

建設業界においては、関連予算の執行により公共投資は堅調に推移し、設備投資においても持ち直しの動きが見られた一方で、住宅建設はおおむね横ばいで推移し、依然として先行きの不透明な状況が続きました。

このような状況のなかで、当社は、2019年度を初年度とする中期経営計画「Maeda Change 1st Stage' 19～' 21」を策定し、付加価値生産性向上への基盤を構築する「生産性改革」、新たなステージへの挑戦に向けた「脱請負事業の全社的推進」、新たな企業文化への変革に向けた土台を構築する「体質改善」の3つの重点施策に取り組んできました。

また、当社、前田道路株式会社及び株式会社前田製作所の3社は、本年2月においてグループ全体として永続的成長を遂げることを目的に、共同株式移転の方法により共同持株会社を設立し経営統合を行うことについて基本合意書を締結しました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、以下のとおりになりました。

①売上について

当連結会計年度の売上高は、前期比39.0%増の6,780億円余となり、当社単体での売上高は、前期比5.5%減の3,660億円余となりました。

②利益について

当連結会計年度の利益は、建設事業部門が堅調であったことにより営業利益は463億円余となり、経常利益は456億円余となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、232億円余となりました。当社単体での営業利益は297億円余、経常利益は452億円余となり、当期純利益は362億円余となりました。

事業の種類別セグメントの実績は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、新たに舗装事業を報告セグメントとしています。

[建築事業]

建築事業は、大半は当社が占めており、当社を中心に積極的な営業活動を展開し、国内建築工事においては再開発などの大型工事の受注により手持工事高が増加したものの、売上高は前期比7.5%減の2,452億円余となりました。セグメント利益は、受注工事の着工時期の影響で当期出来高が減少したことなどにより、前期比5.8%減の84億円余となりました。

[土木事業]

土木事業は、大半は当社が占めており、新型コロナウイルス感染症の影響から発注者協議の遅れ等により一部の工事で工事遅延などが生じたことにより、売上高は前期比3.7%減の1,490億円余となりました。セグメント利益は、大型工事の完成や設計変更の獲得などにより、前期比12.1%増の209億円余となりました。

[舗装事業]

舗装事業は、舗装工事等の建設工事及びアスファルト合材等の製造・販売事業を中心に展開しており、売上高は2,324億円余となり、セグメント利益は116億円余となりました。

[製造事業]

製造事業は、建設機械の製造を中心に展開しており、建設機械関連商品の販売等が堅調に推移したものの、産業機械関連商品の販売等が新型コロナウイルス感染症による国内外の設備投資が控えられた影響で減少したことにより、売上高は前期比9.7%減の344億円余となり、セグメント利益は前期比23.2%減の14億円余となりました。

[インフラ運営事業]

インフラ運営事業は、再生可能エネルギー事業及びコンセッション事業を中心に展開しており、愛知道路コンセッション株式会社において新型コロナウイルス感染症の影響により高速道路料金収入が減少したことにより、売上高は前期比18.1%減の152億円余となり、セグメント利益は前期比18.6%減の32億円余となりました。

[その他]

その他の事業は、不動産事業を中心に展開しており、売上高は前期比85.8%減の15億円余となり、セグメント利益は前期比46.0%増の5億円余となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における総資産は、現金預金の減少などにより前連結会計年度に比べ140億円余減少し、9,288億円余となりました。負債は、短期借入金の減少などにより前連結会計年度に比べ229億円余減少し、5,613億円余となりました。また、純資産は利益剰余金の増加などにより前連結会計年度に比べ89億円余増加し、3,675億円余となりました。以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は、2,700億円余となり、自己資本比率は前連結会計年度の24.2%から29.1%となりました。

なお、当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、比較情報における前連結会計年度の各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金が68億円余減少したことなどにより、597億円余となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得を210億円余行ったことなどにより、△139億円余となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が増加したことなどにより△759億円余となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末に比べ229億円余減少し、989億円余となりました。

なお、当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、比較情報における前連結会計年度の各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	32.4	33.3	24.2	29.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.0	29.1	15.7	19.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	1.6	—	5.5	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.7	—	14.2	22.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止策など、各種政策の効果により、持ち直しの兆しが見られますが、引き続き感染状況を注視し、雇用や所得環境など、社会経済活動に与える影響を十分注意していく必要があります。

建設業界においても、関連予算の執行による公共投資の底堅い推移が期待され、不透明な部分があるものの、企業の設備投資についても機械投資を中心に持ち直し傾向が期待されており、住宅建設については、当面、横ばいで推移していくものと予想されます。

このような状況のなかで、当社は、昨年度に次の100年を見据えて今後の10年を「NEXT10」とし、請負と脱請負の融合による「総合インフラサービス企業」への転換、あわせてその実現による「あらゆるステークホルダーからの信頼を獲得する企業」の目標達成のため、今後も全社一丸となって取り組みを進めます。

また、当社、前田道路株式会社及び株式会社前田製作所の3社にて、持株会社体制への移行を通じ、グループ全体としてシナジーを最大化することが不可欠と考えています。

今後将来的に経営環境が著しく変化していくなかで、これまで以上に3社が国内外で築き上げてきた得意分野を共有し、収益力の向上と新たな収益基盤の確立、技術開発やビッグデータの有効活用、デジタルツールの開発、人材育成をはじめとした経営資源の更なる強化をグループ全体として進めていく所存です。

①受注について

次期の当社単体での受注高は、建築工事が2,600億円、土木工事が1,600億円、合計で4,200億円を見込んでいます。

②売上について

次期の連結ベースの売上高は、7,144億円を見込んでいます。当社単体での売上高につきましては、建築事業が2,385億円、土木事業が1,455億円、インフラ運営事業が75億円、不動産事業が15億円、合計で3,930億円を見込んでいます。なお、連結ベースの売上高については、現在の当社組織を前提に算定しています。

③利益について

次期の連結ベースの利益は、営業利益が467億円、経常利益が460億円、親会社株主に帰属する当期純利益は235億円を見込んでいます。なお、連結ベースの利益については、現在の当社組織を前提に算定しています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ長期的な安定配当を維持するとともに、脱請負事業など今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努め、業績動向等も勘案の上、利益配分を行うことを基本方針としています。

当期の株主配当金については、2021年5月7日に公表した期末配当予想のとおり、1株につき38円とする予定です。

次期の株主配当金については、1株につき38円を予定しています。なお、次期の株主配当金については、現在の当社組織を前提に算定しています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社59社及び関連会社23社で構成され、建築事業、土木事業、舗装事業、製造事業及びインフラ運営事業を主な事業とし、さらに不動産事業からサービス業まで幅広く展開しています。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりです。なお、建築事業、土木事業、舗装事業、製造事業及びインフラ運営事業の5部門は事業の種類別セグメントと同一の区分です。

[建築事業]

建築事業は、集合住宅や事務所ビルを中心とする建設工事及び付帯する事業を展開しています。当社、子会社である(株)JM、(株)エフビーエス及び関連会社である東洋建設(株)等が営んでおり、当社は施工する工事の一部及び資材納入等を関係会社に発注しています。

[土木事業]

土木事業は、橋梁やトンネルを中心とする建設工事及び付帯する事業を展開しています。当社、子会社である(株)エフビーエス及び関連会社である東洋建設(株)等が営んでおり、当社は施工する工事の一部及び資材納入等を関係会社に発注しています。

[舗装事業]

舗装事業は、舗装工事等の建設工事及びアスファルト合材等の製造・販売事業を展開しています。子会社である前田道路(株)等が営んでおり、当社は施工する工事の一部及び資材納入等を発注しています。

[製造事業]

製造事業は、建設資機材の製造販売業を中心に事業を展開しています。子会社である(株)前田製作所が建設機械の製造・販売・レンタル事業、フジミ工研(株)がコンクリート二次製品の製造・販売事業を営んでおり、当社は建設機械・資材の一部を購入・賃借しています。

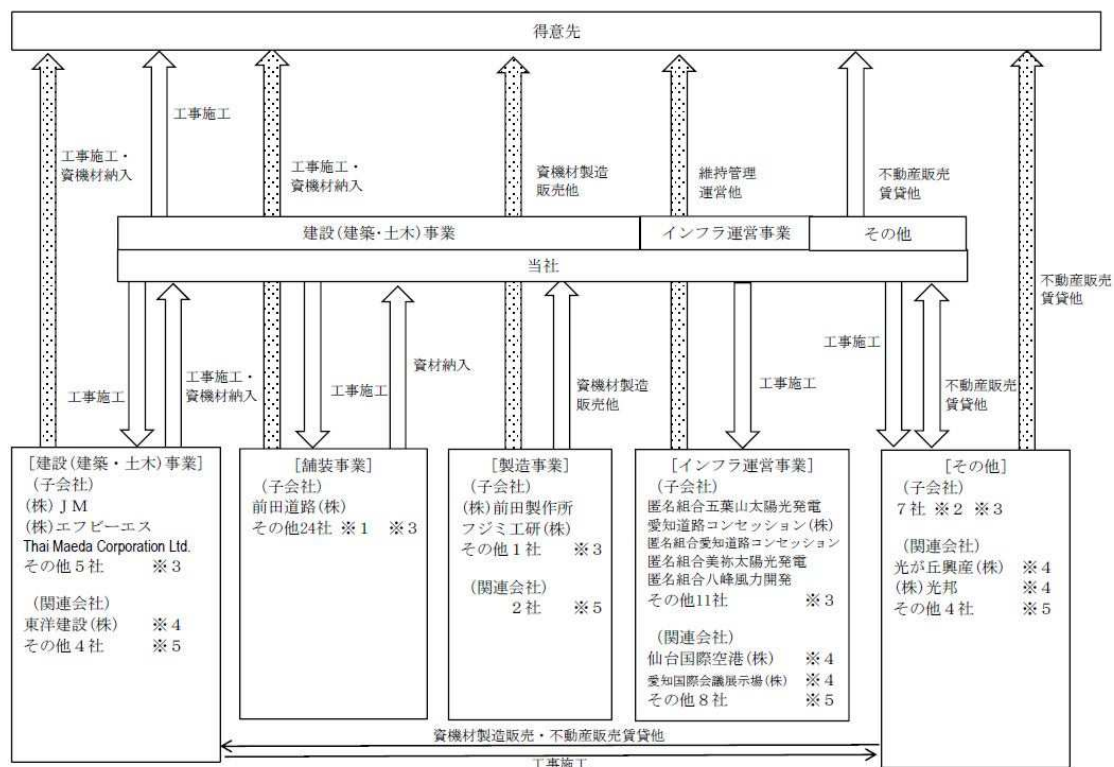
[インフラ運営事業]

インフラ運営事業は、再生可能エネルギー事業及びコンセッション事業を中心に事業を展開しています。当社、子会社である匿名組合五葉山太陽光発電及び匿名組合美祢太陽光発電が太陽光発電事業、匿名組合八峰風力開発が風力発電事業、愛知道路コンセッション(株)及び匿名組合愛知道路コンセッションが道路の維持管理・運営事業、関連会社である仙台国際空港(株)が空港の維持管理・運営事業、愛知国際会議展示場(株)が展示場の維持管理・運営事業を営んでおり、当社は建設工事を受注しています。

[その他]

その他の事業は、不動産事業からサービス業まで幅広く展開しています。当社、関連会社である光が丘興産(株)が土地・建物の賃貸や販売を中心に不動産事業を営んでおり、当社は土地・建物の賃貸借を関連会社に委託し、建設工事を受注しています。また、関連会社である(株)光邦は印刷事業を営んでおり、当社は印刷・製本等を発注しています。

事業の系統図は次のとおりです。



- (注) 1. 無印は連結子会社11社、※1は連結子会社15社、※2は非連結子会社で持分法適用会社1社、※3は非連結子会社で持分法非適用会社32社、※4は関連会社で持分法適用会社5社、※5は関連会社で持分法非適用会社18社です。
2. 東洋建設(株)については建設事業の他に、一部その他の事業を営んでいます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※3 119,198	※3 100,687
受取手形・完成工事未収入金等	※3 256,492	※3 263,430
有価証券	3,330	30
販売用不動産	1,987	2,371
商品及び製品	969	1,597
未成工事支出金	※7 25,495	※7 18,729
材料貯蔵品	※3 2,186	※3 2,602
その他	46,078	43,895
貸倒引当金	△136	△153
流動資産合計	455,601	433,190
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2,※3,※5 98,977	※2,※3,※5 102,848
機械、運搬具及び工具器具備品	※3,※5 162,240	※3,※5 171,175
土地	※2 76,815	※2 82,458
リース資産	1,563	1,535
建設仮勘定	1,244	1,447
減価償却累計額	△181,251	△193,906
有形固定資産合計	159,589	165,558
無形固定資産		
公共施設等運営権	※3 118,933	※3 114,424
公共施設等運営事業の更新投資に係る資産	24,613	23,845
のれん	32,898	26,639
その他	14,907	15,693
無形固定資産合計	191,352	180,603
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 120,147	※1,※2 131,063
長期貸付金	5,488	2,562
破産更生債権等	310	232
繰延税金資産	702	745
退職給付に係る資産	6,284	10,345
その他	※2 7,176	※2 6,082
貸倒引当金	△4,114	△1,674
投資その他の資産合計	135,995	149,357
固定資産合計	486,937	495,519
繰延資産	386	179
資産合計	942,925	928,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	10,328	7,837
工事未払金等	108,410	109,917
短期借入金	※2 106,880	※2 18,315
1年内返済予定のノンリコース借入金	※3 1,616	※3 1,381
1年内償還予定の社債	—	5,000
リース債務	244	187
未払金	10,975	11,088
未払法人税等	7,187	11,957
未成工事受入金	39,338	36,961
修繕引当金	447	300
賞与引当金	7,268	7,874
役員賞与引当金	241	266
完成工事補償引当金	1,269	1,221
工事損失引当金	310	629
公共施設等運営権に係る負債	4,449	4,501
公共施設等運営事業の更新投資に係る負債	3,443	4,819
その他	37,268	44,858
流動負債合計	339,682	267,118
固定負債		
社債	30,000	45,000
ノンリコース社債	※3 20	※3 20
長期借入金	※2 22,217	※2 64,165
ノンリコース借入金	※3 17,482	※3 15,864
リース債務	753	673
繰延税金負債	13,786	18,481
退職給付に係る負債	21,422	16,579
株式給付引当金	102	228
債務保証損失引当金	212	212
独占禁止法関連損失引当金	64	64
公共施設等運営権に係る負債	112,900	108,398
公共施設等運営事業の更新投資に係る負債	22,479	20,833
その他	3,214	3,721
固定負債合計	244,655	294,242
負債合計	584,337	561,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,463	28,463
資本剰余金	36,680	37,549
利益剰余金	158,907	178,526
自己株式	△4,097	△2,833
株主資本合計	219,954	241,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,336	29,218
繰延ヘッジ損益	△16	△19
為替換算調整勘定	△0	2
退職給付に係る調整累計額	△6,880	△883
その他の包括利益累計額合計	8,439	28,317
非支配株主持分	130,193	97,504
純資産合計	358,587	367,527
負債純資産合計	942,925	928,889

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	419,849	394,278
その他の事業売上高	68,006	283,780
売上高合計	487,856	678,059
売上原価		
完成工事原価	※2 365,305	※2 339,979
その他の事業売上原価	※2 54,990	※1, ※2 241,322
売上原価合計	420,295	581,302
売上総利益		
完成工事総利益	54,544	54,298
その他の事業総利益	13,015	42,458
売上総利益合計	67,560	96,757
販売費及び一般管理費	※3 33,515	※3 50,413
営業利益	34,045	46,343
営業外収益		
受取利息	199	68
受取配当金	1,753	2,099
為替差益	—	214
持分法による投資利益	4,845	1,096
その他	333	429
営業外収益合計	7,131	3,909
営業外費用		
支払利息	2,285	2,613
シンジケートローン手数料	1,314	601
為替差損	285	—
その他	694	1,373
営業外費用合計	4,579	4,587
経常利益	36,597	45,665
特別利益		
固定資産売却益	※5 123	※5 127
投資有価証券売却益	175	4,403
その他	156	70
特別利益合計	455	4,602
特別損失		
固定資産除却損	※6 17	※6 661
投資有価証券売却損	1	274
投資有価証券評価損	1,124	313
減損損失	※7 1,190	※7 205
段階取得に係る差損	7,640	—
その他	648	260
特別損失合計	10,622	1,715
税金等調整前当期純利益	26,430	48,551
法人税、住民税及び事業税	7,911	19,282
法人税等調整額	2,236	△2,820
法人税等合計	10,148	16,462
当期純利益	16,282	32,089
非支配株主に帰属する当期純利益	1,939	8,814
親会社株主に帰属する当期純利益	14,342	23,275

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	16,282	32,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,996	15,068
繰延ヘッジ損益	0	△6
為替換算調整勘定	△39	8
退職給付に係る調整額	△269	6,408
持分法適用会社に対する持分相当額	△477	111
その他の包括利益合計	△17,781	21,590
包括利益	△1,499	53,679
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,218	43,152
非支配株主に係る包括利益	1,719	10,527

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,463	36,798	152,170	△4,224	213,207
当期変動額					
剰余金の配当			△3,770		△3,770
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,342		14,342
自己株式の取得				△3,983	△3,983
自己株式の処分		△12		395	382
自己株式の消却		△61	△3,654	3,715	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△43			△43
連結範囲の変動			△179		△179
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△117	6,737	127	6,747
当期末残高	28,463	36,680	158,907	△4,097	219,954

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	33,091	△17	17	△7,091	26,000	13,374	252,582
当期変動額							
剰余金の配当							△3,770
親会社株主に帰属する 当期純利益							14,342
自己株式の取得							△3,983
自己株式の処分							382
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△43
連結範囲の変動							△179
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△17,755	0	△18	211	△17,561	116,818	99,257
当期変動額合計	△17,755	0	△18	211	△17,561	116,818	106,005
当期末残高	15,336	△16	△0	△6,880	8,439	130,193	358,587

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,463	36,680	158,907	△4,097	219,954
当期変動額					
剰余金の配当			△3,640		△3,640
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,275		23,275
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		865	△15	1,264	2,113
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		3		△0	3
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	869	19,618	1,263	21,751
当期末残高	28,463	37,549	178,526	△2,833	241,706

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	15,336	△16	△0	△6,880	8,439	130,193	358,587
当期変動額							
剰余金の配当							△3,640
親会社株主に帰属する 当期純利益							23,275
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							2,113
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							3
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,881	△3	2	5,996	19,877	△32,688	△12,811
当期変動額合計	13,881	△3	2	5,996	19,877	△32,688	8,940
当期末残高	29,218	△19	2	△883	28,317	97,504	367,527

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,430	48,551
減価償却費	14,740	31,194
減損損失	1,190	205
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△88	△108
工事損失引当金の増減額(△は減少)	13	208
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△963	△3,553
受取利息及び受取配当金	△1,952	△2,168
支払利息	2,285	2,613
為替差損益(△は益)	196	△99
持分法による投資損益(△は益)	△4,845	△1,096
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△174	△4,129
関係会社株式売却損益(△は益)	567	—
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	1,124	313
固定資産売却損益(△は益)	△116	43
固定資産除却損	17	661
段階取得に係る差損益(△は益)	7,640	—
売上債権の増減額(△は増加)	6,523	△2,500
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△11,537	6,868
棚卸資産の増減額(△は増加)	△284	△874
未収消費税等の増減額(△は増加)	10,749	△6,742
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,768	△4,619
未成工事受入金の増減額(△は減少)	8,210	△2,839
預り金の増減額(△は減少)	2,583	6,192
その他	△8,112	7,049
小計	39,428	75,168
利息及び配当金の受取額	3,633	2,466
利息の支払額	△2,284	△2,631
法人税等の支払額	△8,406	△15,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,370	59,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	30	—
信託受益権の売却による収入	—	4,300
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,050	△21,075
公共施設等運営権の取得による支出	△4,071	△4,119
公共施設等運営事業の更新投資による支出	△1,180	△577
有形及び無形固定資産の売却による収入	231	398
補助金の受入による収入	46	23
投資有価証券の取得による支出	△8,975	△2,703
投資有価証券の売却及び償還による収入	806	7,404
関係会社株式の取得による支出	△1,539	△319
関係会社株式の売却による収入	374	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12,584	—
貸付けによる支出	△2,140	△881
貸付金の回収による収入	3,254	2,209
その他	248	1,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,550	△13,981

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	88,205	△102,600
長期借入れによる収入	2,500	59,398
長期借入金の返済による支出	△14,810	△3,689
ノンリコース借入金の返済による支出	△1,819	△1,852
社債の発行による収入	14,909	19,887
社債の償還による支出	△10,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△385	△327
自己株式の売却による収入	—	1,835
自己株式の取得による支出	△2,204	△0
配当金の支払額	△3,770	△3,640
非支配株主への配当金の支払額	△739	△44,870
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△150	—
その他	△66	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,667	△75,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	△145	128
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	65,341	△30,034
現金及び現金同等物の期首残高	56,570	121,912
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	7,098
現金及び現金同等物の期末残高	※1 121,912	※1 98,976

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 26社

主要な連結子会社名

前田道路(株)

(株)前田製作所

愛知道路コンセッション(株)

当連結会計年度より、非連結子会社であった(株)ニチユウ、(株)富士土木、宮田建設(株)、(株)リアスコ
ン、青野建設(株)、(株)アオイ産業、東海アスコン(株)、双和産業(株)、(株)船田土木、砂町アスコン(株)、
新栄建設(株)、京浜リサイクルセンター(株)、(株)エコセンター大阪、アールテックコンサルタント(株)、マ
エダ・パシフィック・コーポレーションは重要性が増したため、連結の範囲に含めています。また、当連結会
計年度において、連結子会社であった前田総合インフラ(株)は当社を存続会社とする吸収合併に伴う消滅によ
り、連結の範囲から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)ジェイシティー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利
益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

(株)ジェイシティー

(2) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社名

東洋建設(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社((株)ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス他)及び関連会社
(株)豊田東部スクールランチサービス他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分
に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外してい
ます。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、マエダ・パシフィック・コーポレーションの決算日は12月31日です。従って連結財務諸表の
作成にあたっては、子会社決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必
要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法
により算定)を採用しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

②デリバティブ

時価法を採用しています。

③棚卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しています。

販売用不動産、商品及び製品、開発事業等支出金、材料貯蔵品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しています。なお、材料貯蔵品について、一部の連結子会社は最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法を採用しています。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

なお、連結子会社の一部の資産については、定額法又は生産高比例法を採用しており、定額法の耐用年数については、経済的耐用年数によっています。

②無形固定資産（リース資産を除く。）及び長期前払費用

定額法を採用しています。但し、公共施設等運営権及び公共施設等運営事業の更新投資に係る資産については生産高比例法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 繰延資産の処理方法

①社債発行費

支出時に全額費用として処理しています。

②開業費

5年間で均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上しています。

②修繕引当金

重機械類の大修繕に備えて、当連結会計年度までに負担すべき修繕見積額を引当て計上しています。

③賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を引当て計上しています。

④役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を引当て計上しています。

⑤完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、過去の一定期間における実績に基づく引当額を計上しています。

⑥工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上しています。

⑦株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を引当て計上しています。

⑧債務保証損失引当金

「株式給付信託（従業員持株会処分型）」終了時に、信託財産に係る債務残高が残る場合に備えるため、損失負担見込額を引当て計上しています。

⑨独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法等に関連する課徴金及びその他の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を引当て計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。なお、一部の連結子会社は期間定額基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額を、費用の減額処理しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たすものは振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たすものは特例処理によっています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

③ヘッジ方針

将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っています。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれ既経過期間のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっています。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高は408,779百万円となっています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

金額に重要性がある場合は、主に5年間の均等償却とし、重要性が乏しい場合は、当連結会計年度の費用として一括処理しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3か月以内の定期預金、譲渡性預金及び商業・ペーパーからなっています。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

建設工事の共同企業体（JV）に係る会計処理の方法

主として構成員の出資の割合に応じて資産、負債、収益及び費用を認識する方法によっています。

②消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

（追加情報）

（「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用）

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続を新たに開示しています。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

(1) 株式給付信託（従業員持株会処分型）

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

1. 取引の概要

当社は、2019年3月より「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下「本制度」という。）を導入しました。

本制度の実施にともない、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社（以下「受託者」という。）を受託者とする「株式給付信託《従業員持株会処分型》契約書」（以下かかる契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。）を締結しました。また、受託者は、資産管理サービス信託銀行株式会社（以下「信託E口」という。）を再信託受託者として当社株式などの本信託の信託財産を再信託する契約を締結しています。信託E口は、信託設定後3年間にわたり「前田建設工業社員持株会」（以下「持株会」という。）が取得する見込みの当社株式を取得し、定期的に持株会に対して売却を行っています。信託終了時まで、信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株式の株価の下落により株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当該残債を弁済することとなります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、株主資本に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末562百万円、496千株、当連結会計年度末104百万円、92千株です。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末678百万円、当連結会計年度末351百万円

(2) 株式給付信託（BBT）

当社は、当社の取締役（社外取締役である者を除く。）及び執行役員（以下「対象取締役等」という。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役等の企業価値向上に対するインセンティブを強化するとともに、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

1. 取引の概要

当社は、2019年6月21日開催の第74回定時株主総会決議に基づき、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下「本制度」という。）を導入しました。

本制度は、対象取締役等に対し、当社が定める役員株式給付規程（以下「本規程」という。）に従い、業績達成度等に応じて当社所定の基準によるポイントを付与し、中期経営計画期間終了直後の一定の期日に対象取締役等のうち本規程に定める受益者要件を満たした者（以下「受益者」という。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、受益者が本規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付します。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、株主資本に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末ともに549百万円、657千株です。

（新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明ですが、当社単体の業績への影響は軽微であると見込んでいます。また、グループ会社の一部では売上高の減少とそれに伴う利益の減少を一定程度見込んでいるものの、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う当社グループの業績への影響は軽微であると見込んでいます。当連結会計年度末においては、これらを総合的に勘案し、当期末の見積りに重要な影響を与えるものではないとの仮定のもと完成工事高の計上、のれんの評価等の会計上の見積りを行っています。

（共同持株会社設立による経営統合）

当社、前田道路株式会社（以下「前田道路」という。）及び株式会社前田製作所（以下「前田製作所」といい、当社、前田道路及び前田製作所を総称して「3社」という。）は、2021年2月24日付の「前田建設工業株式会社、前田道路株式会社および株式会社前田製作所の共同持株会社設立（共同株式移転）による経営統合に関する基本合意書の締結について」で公表しましたとおり、共同株式移転（以下「本株式移転」という。）の方法により共同持株会社を設立し経営統合を行うこと（以下「本経営統合」という。）について、同日に開催した各社取締役会における決議に基づき経営統合に関する基本合意書を締結しました。また、本日開催した各社取締役会における決議に基づき、経営統合契約書を締結し、共同して株式移転計画を作成しました。

なお本件については、2021年6月23日（当社）、2021年6月25日（前田道路）、2021年6月22日（前田製作所）開催の各社の定時株主総会にてそれぞれ承認を受ける予定です。

1. 本株式移転の目的

今後将来的に経営環境が著しく変化していく中で、グループ全体が一体となって永続的成長を遂げるためには、3社がこれまで以上に連携を強め、環境変化に対応できる強固な経営基盤の構築や経営資源の最適配分等、グループ全体としてシナジーを最大化することが不可欠と考えています。本経営統合による持株会社体制への移行を通じ、グループ戦略を一体となって遂行することは、3社ひいてはグループ全体の企業価値向上に資するものと確信しています。

2. 本株式移転の要旨

（1）本株式移転のスケジュール

経営統合に関する基本合意書承認取締役会（3社）	2021年2月24日（水）
経営統合に関する基本合意書締結（3社）	2021年2月24日（水）
定時株主総会に係る基準日（3社）	2021年3月31日（水）
経営統合契約書および株式移転計画承認取締役会（3社）	2021年5月14日（金）（本日）
経営統合契約書締結および株式移転計画作成（3社）	2021年5月14日（金）（本日）
株式移転計画承認定時株主総会（前田製作所）	2021年6月22日（火）（予定）
株式移転計画承認定時株主総会（当社）	2021年6月23日（水）（予定）
株式移転計画承認定時株主総会（前田道路）	2021年6月25日（金）（予定）
東京証券取引所最終売買日（3社）	2021年9月28日（火）（予定）
東京証券取引所上場廃止日（3社）	2021年9月29日（水）（予定）
統合予定日（共同持株会社設立登記日）	2021年10月1日（金）（予定）
共同持株会社株式上場日	2021年10月1日（金）（予定）

上記は現時点での予定であり、本経営統合の承認手続の進行その他の事由により、必要な場合には、3社で協議し合意の上で変更することがあります。

（2）本株式移転の方式

3社を株式移転完全子会社、共同持株会社を完全親会社とする共同株式移転となります。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

	当社	前田道路	前田製作所
株式移転比率	1.00	2.28	0.58

(注1) 算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、3社協議の上、変更することがあります。

(注2) 共同持株会社の単元株式数は100株とします。

(注3) 共同持株会社が交付する新株式数（予定）

普通株式：391,584,459株

上記は、当社の発行済株式総数194,608,482株（2021年3月31日時点）、前田道路の発行済株式総数89,159,453株（2021年3月31日時点）及び前田製作所の発行済株式総数16,100,000株（2021年3月31日時点）に基づいて算出しています。なお、3社は、それぞれ、本株式移転の効力発生までに、現時点で保有しまたは今後新たに取得する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、3社が2021年3月31日時点でそれぞれ保有する自己株式（当社：146,223株、前田道路：6,740,228株、前田製作所：226,953株）については共同持株会社の株式の割当てがなされることは予定していません。ただし、本株式移転の効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、共同持株会社が発行する上記新株式数は変動することがあります。

(4) 本株式移転により新たに設立する会社の概要

名称	インフロンニア・ホールディングス株式会社 (英文表記) INFRONEER Holdings Inc.
所在地	東京都千代田区
代表者の役職・氏名	代表執行役社長 岐部 一誠
事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理ならびに これに付帯または関連する業務
資本金	20,000百万円
決算期	3月期

(5) 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転は「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）における「共通支配下の取引等」に該当する見込みですが、詳細な会計処理については現時点において未定です。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	29,281百万円	18,678百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物・構築物	411	384
土地	61	61
投資有価証券	1,321	2,072
投資その他の資産(その他)	270	400
計	2,064	2,918

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	3,504百万円	4,035百万円
長期借入金	2,090	1,454
計	5,594	5,490

ノンリコース債務に対応する担保資産は、「3. ノンリコース債務に対応する資産」に含めて記載していません。

※3. ノンリコース債務に対応する資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)	
現金預金	16,332百万円	(ー百万円)	13,852百万円	(ー百万円)
受取手形・完成工事未収入金等	1,638	(ー)	1,589	(ー)
材料貯蔵品	23	(23)	23	(23)
建物・構築物	99	(99)	82	(82)
機械、運搬具及び工具器具備品	12,131	(12,124)	11,426	(11,420)
公共施設等運営権	118,933	(ー)	114,424	(ー)
計	149,158	(12,247)	141,398	(11,527)

() 内書は、連結子会社の工場財団根抵当に供されている金額並びに対応する資産です。

4. 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っています。

(1) 借入保証

※いずもんリテイリング(株)は関係会社です。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)
浅井建設(株)	965百万円	浅井建設(株)	865百万円
いずもんリテイリング(株)	54	いずもんリテイリング(株)	51
計	1,019	計	916

(2) 工事入札・履行保証等

※東洋建設(株)、Maeda Vietnam Co.,Ltd.は、いずれも関係会社です。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)
東洋建設(株)	308百万円	東洋建設(株)	一百万円
Maeda Vietnam Co.,Ltd.	149	Maeda Vietnam Co.,Ltd.	1,092
計	457	計	1,092

※5. 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物・構築物	263百万円		286百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	558		558
計	822		845

6. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	10,641百万円		9,025百万円
受取手形流動化による譲渡高	2,299		1,147

※7. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)
未成工事支出金	71百万円		43百万円

8. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しています。契約極度額は30,000百万円ですが、前連結会計年度末、当連結会計年度末ともに本契約に基づく借入金残高はありません。

(連結損益計算書関係)

※1. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	－百万円	74百万円

※2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	229百万円	603百万円

※3. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
従業員給料手当	11,278百万円	16,239百万円
調査研究費	6,134	6,603
のれん償却額	－	6,795
退職給付費用	681	893
賞与引当金繰入額	1,758	2,985
貸倒引当金繰入額	△12	△23
役員賞与引当金繰入額	159	266

4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	5,531百万円	5,520百万円

※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
土地	122百万円	46百万円
建物・構築物	－	0
機械、運搬具及び工具器具備品	0	80
計	123	127

※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物・構築物	9百万円	208百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	4	371
その他	3	81
計	17	661

※7. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

地域	主な用途	種類	減損損失
東京都	賃貸事業用資産等	土地、建物・構築物	1,189百万円
新潟県他	遊休資産	土地	0百万円

当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場等、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしています。

賃貸事業用資産等の収益性の低下等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,190百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は、建物・構築物599百万円、土地590百万円です。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。正味売却価額は、市場価額等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスであるものは、回収可能価額を零としています。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

地域	主な用途	種類	減損損失
東京都	賃貸事業用資産等	建物・構築物	111百万円
群馬県	事業用資産	建物・構築物、 機械、運搬具及び工具器具備品	47百万円
愛知県	事業用資産	建物・構築物、 機械、運搬具及び工具器具備品	34百万円
福岡県他	事業用資産等	土地、建物・構築物、 機械、運搬具及び工具器具備品	12百万円

当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場等、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしています。

賃貸事業用資産等の収益性の低下等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(205百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は、建物・構築物163百万円、機械、運搬具及び工具器具備品41百万円、土地0百万円です。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。正味売却価額は、市場価額等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスであるものは、回収可能価額を零としています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	197,955	—	3,347	194,608
合計	197,955	—	3,347	194,608
自己株式				
普通株式	9,446	4,122	3,697	9,871
合計	9,446	4,122	3,697	9,871

- (注) 1. 発行済株式の減少3,347千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少です。
2. 当連結会計年度期首の自己株式数には、株式給付信託（従業員持株会処分型）が保有する当社の株式32千株が含まれています。
3. 自己株式の増加4,122千株は、株式給付信託（従業員持株会処分型）による当社の株式の取得による増加743千株、株式給付信託（B B T）による当社の株式の取得による増加657千株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加2,005千株、譲渡制限付株式の無償取得による増加14千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株、及び持分変動による自己株式の増加701千株です。
4. 自己株式の減少3,697千株は、株式給付信託（従業員持株会処分型）による従業員持株会への当社の株式の売却による減少279千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少71千株、及び取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少3,347千株です。
5. 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託（従業員持株会処分型）が保有する当社の株式496千株及び株式給付信託（B B T）が保有する当社の株式657千株が含まれています。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,770	20.0	2019年3月31日	2019年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,640	利益剰余金	20.0	2020年3月31日	2020年6月24日

- (注) 1. 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額です。
2. 2019年6月21日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託（従業員持株会処分型）が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれています。
3. 2020年6月23日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託（従業員持株会処分型）が保有する当社株式に対する配当金9百万円、及び株式給付信託（B B T）が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれています。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	194,608	—	—	194,608
合計	194,608	—	—	194,608
自己株式				
普通株式	9,871	22	2,544	7,348
合計	9,871	22	2,544	7,348

- (注) 1. 当連結会計年度期首の自己株式数には、株式給付信託(従業員持株会処分型)が保有する当社の株式496千株及び株式給付信託(BBT)が保有する当社の株式657千株が含まれています。
2. 自己株式の増加22千株は、譲渡制限付株式の無償取得による増加22千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株、及び持分変動による自己株式の増加0千株です。
3. 自己株式の減少2,544千株は、株式給付信託(従業員持株会処分型)による従業員持株会への当社の株式の売却による減少404千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少76千株、及び連結子会社が保有する親会社株式の売却による自己株式の減少2,063千株です。
4. 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託(従業員持株会処分型)が保有する当社の株式92千株、及び株式給付信託(BBT)が保有する当社の株式657千株が含まれています。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,640	20.0	2020年3月31日	2020年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	7,144	利益剰余金	38.0	2021年3月31日	2021年6月24日

- (注) 1. 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額です。
2. 2020年6月23日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(従業員持株会処分型)が保有する当社株式に対する配当金9百万円、及び株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれています。
3. 2021年6月23日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(従業員持株会処分型)が保有する当社株式に対する配当金3百万円、及び株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金預金勘定	119,198百万円	100,687百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△420	△1,620
取得日から3か月以内に償還期限の到来 する短期投資(有価証券)	3,200	—
信託別段預金(注)	△65	△91
現金及び現金同等物	121,912	98,976

(注) 株式給付信託(従業員持株会処分型)及び株式給付信託(BBT)に属するものです。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社の事業本部及び連結子会社等を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」、「舗装事業」、「製造事業」、「インフラ運営事業」の5つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの概要は以下のとおりです。

建築事業	: 建築工事の請負及びこれに付帯する事業
土木事業	: 土木工事の請負及びこれに付帯する事業
舗装事業	: 舗装工事の請負並びにアスファルト合材等の製造・販売及びこれに付帯する事業
製造事業	: 建設機械並びにコンクリート二次製品の製造・販売及びこれに付帯する事業
インフラ運営事業	: 再生可能エネルギー事業並びにコンセッション事業及びこれに付帯する事業

前連結会計年度末に前田道路(株)を連結子会社化したことに伴い、当連結会計年度より前田道路(株)の重要性が増したため、「舗装事業」を新たに報告セグメントとして区分しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分の方法により作成しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一です。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。なお、報告セグメント間の取引は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建築事業	土木事業	舗装事業	製造事業	インフラ 運営事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	265,076	154,773	—	38,146	18,665	476,661	11,194	487,856	—	487,856
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,160	461	—	3,807	—	7,428	13	7,441	△7,441	—
計	268,237	155,234	—	41,954	18,665	484,090	11,207	495,297	△7,441	487,856
セグメント利益	8,954	18,708	—	1,941	4,027	33,632	354	33,987	57	34,045
その他の項目										
減価償却費	3,041	2,089	—	1,965	7,359	14,455	147	14,603	△120	14,482

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業です。
 2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引57百万円が含まれています。
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
 4. 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載していません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建築事業	土木事業	舗装事業	製造事業	インフラ 運営事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	245,256	149,022	232,445	34,458	15,283	676,465	1,594	678,059	—	678,059
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,440	384	2,167	4,144	—	8,137	30	8,168	△8,168	—
計	246,696	149,406	234,612	38,602	15,283	684,602	1,624	686,227	△8,168	678,059
セグメント利益	8,433	20,972	11,684	1,491	3,279	45,861	518	46,379	△35	46,343
その他の項目										
減価償却費	2,790	1,966	11,362	1,816	6,252	24,188	20	24,208	△110	24,098

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業です。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引△35百万円が含まれています。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
4. 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載していません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,236円32銭	1,441円97銭
1株当たり当期純利益	77円24銭	125円27銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託（従業員持株会処分型）及び株式給付信託（BBT）に残存する自社の株式は1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末において株式給付信託（従業員持株会処分型）496千株、株式給付信託（BBT）657千株、当連結会計年度末において株式給付信託（従業員持株会処分型）92千株、株式給付信託（BBT）657千株です。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において株式給付信託（従業員持株会処分型）592千株、株式給付信託（BBT）404千株、当連結会計年度において株式給付信託（従業員持株会処分型）281千株、株式給付信託（BBT）657千株です。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,342	23,275
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,342	23,275
期中平均株式数 (千株)	185,692	185,804

（企業結合等関係）

（企業結合に係る暫定的な処理の確定）

2020年3月19日に行われた前田道路株式会社との企業結合について、前連結会計年度には暫定的な処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、のれんとして計上していた金額の一部を組み替えています。

取得日現在において有形固定資産に22,696百万円、無形固定資産に8,478百万円、投資その他の資産に6,754百万円、繰延税金負債に7,140百万円が配分された結果、非支配株主持分は115,195百万円から14,997百万円増加し、130,193百万円となり、暫定的に算定されたのれんの金額は48,689百万円から15,791百万円減少し、32,898百万円となっています。

なお、のれんの償却期間は5年となります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	25,325	34,345
受取手形	1,983	6,680
完成工事未収入金	184,620	192,459
有価証券	130	—
販売用不動産	1,987	2,371
未成工事支出金	18,117	11,404
材料貯蔵品	3	0
短期貸付金	89,531	616
前渡金	389	38
前払費用	723	942
未収入金	1,056	1,495
工事関係立替金	20,018	16,570
その他	14,336	18,517
貸倒引当金	—	△99
流動資産合計	358,222	285,342
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,124	51,971
減価償却累計額	△31,691	△32,278
建物（純額）	19,432	19,692
構築物	2,290	2,322
減価償却累計額	△1,077	△1,156
構築物（純額）	1,212	1,165
機械及び装置	19,098	18,963
減価償却累計額	△15,366	△15,807
機械及び装置（純額）	3,732	3,155
車両運搬具	2,509	2,587
減価償却累計額	△2,404	△2,435
車両運搬具（純額）	105	152
工具、器具及び備品	6,081	6,306
減価償却累計額	△5,005	△5,318
工具、器具及び備品（純額）	1,076	987
土地	20,162	20,525
リース資産	229	271
減価償却累計額	△116	△133
リース資産（純額）	113	138
建設仮勘定	835	1,027
有形固定資産合計	46,670	46,845
無形固定資産		
ソフトウェア	2,530	3,414
その他	3,063	4,090
無形固定資産合計	5,593	7,504

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	74,442	93,578
関係会社株式	30,610	117,822
長期貸付金	84	3
関係会社長期貸付金	166	160
破産更生債権等	303	214
長期前払費用	135	112
前払年金費用	—	1,139
その他	3,770	2,926
貸倒引当金	△383	△214
投資その他の資産合計	109,129	215,743
固定資産合計	161,393	270,093
資産合計	519,616	555,436
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	10,677	7,933
工事未払金	70,881	72,266
短期借入金	99,051	14,280
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払金	4,042	4,117
未払費用	101	84
未払法人税等	2,675	6,660
未成工事受入金	34,183	30,850
預り金	35,651	41,973
前受収益	4	4
修繕引当金	447	300
賞与引当金	3,433	3,629
役員賞与引当金	90	130
完成工事補償引当金	1,124	1,085
工事損失引当金	195	406
従業員預り金	5,258	5,591
その他	91	328
流動負債合計	267,908	194,641
固定負債		
社債	30,000	45,000
長期借入金	20,127	62,711
リース債務	124	162
繰延税金負債	2,514	8,489
退職給付引当金	8,881	8,725
株式給付引当金	102	228
債務保証損失引当金	212	212
その他	1,995	1,989
固定負債合計	63,958	127,518
負債合計	331,867	322,159

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,463	28,463
資本剰余金		
資本準備金	36,587	36,587
利益剰余金		
利益準備金	4,552	4,552
その他利益剰余金		
別途積立金	84,000	98,000
繰越利益剰余金	20,444	38,787
利益剰余金合計	108,996	141,340
自己株式	△1,335	△799
株主資本合計	172,712	205,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,036	27,685
評価・換算差額等合計	15,036	27,685
純資産合計	187,749	233,276
負債純資産合計	519,616	555,436

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
売上高		
完成工事高	374,464	363,038
その他の事業売上高	12,802	3,048
売上高合計	387,266	366,086
売上原価		
完成工事原価	323,718	311,511
その他の事業売上原価	10,330	904
売上原価合計	334,048	312,416
売上総利益		
完成工事総利益	50,746	51,526
その他の事業総利益	2,471	2,144
売上総利益合計	53,217	53,670
販売費及び一般管理費		
役員報酬	555	596
従業員給料手当	8,480	8,610
賞与引当金繰入額	1,285	1,427
役員賞与引当金繰入額	90	130
退職給付費用	510	627
法定福利費	1,554	1,624
福利厚生費	486	279
修繕維持費	386	413
事務用品費	236	180
旅費及び交通費	1,084	601
通信費	298	321
動力用水光熱費	172	158
調査研究費	5,536	5,167
広告宣伝費	168	118
貸倒引当金繰入額	8	△14
交際費	570	253
寄付金	144	77
地代家賃	550	568
減価償却費	812	1,251
租税公課	1,503	1,433
雑費	210	118
販売費及び一般管理費合計	24,646	23,947
営業利益	28,570	29,722
営業外収益		
受取利息	200	189
有価証券利息	1	0
受取配当金	3,477	17,441
為替差益	—	176
その他	257	214
営業外収益合計	3,937	18,022
営業外費用		
支払利息	696	1,073
社債利息	75	112
シンジケートローン手数料	1,314	601
為替差損	271	—
租税公課	—	306
その他	348	409
営業外費用合計	2,706	2,503
経常利益	29,802	45,241

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	122	179
投資有価証券売却益	175	1,958
抱合せ株式消滅差益	—	1,686
その他	172	3
特別利益合計	470	3,828
特別損失		
固定資産売却損	8	—
固定資産除却損	11	117
投資有価証券売却損	1	233
投資有価証券評価損	1,092	269
減損損失	1,280	93
関係会社支援損	38	340
その他	120	3
特別損失合計	2,552	1,057
税引前当期純利益	27,720	48,012
法人税、住民税及び事業税	6,624	10,888
法人税等調整額	△263	877
法人税等合計	6,360	11,765
当期純利益	21,359	36,247

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	28,463	36,587	74	36,661	4,552	68,000	22,666	95,218
当期変動額								
剰余金の配当							△3,927	△3,927
別途積立金の積立						16,000	△16,000	—
当期純利益							21,359	21,359
自己株式の取得								
自己株式の処分			△12	△12				
自己株式の消却			△61	△61			△3,654	△3,654
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△74	△74	—	16,000	△2,222	13,777
当期末残高	28,463	36,587	—	36,587	4,552	84,000	20,444	108,996

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,848	158,495	31,577	△0	31,576	190,072
当期変動額						
剰余金の配当		△3,927				△3,927
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		21,359				21,359
自己株式の取得	△3,597	△3,597				△3,597
自己株式の処分	395	382				382
自己株式の消却	3,715	—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△16,541	0	△16,540	△16,540
当期変動額合計	513	14,217	△16,541	0	△16,540	△2,323
当期末残高	△1,335	172,712	15,036	—	15,036	187,749

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	28,463	36,587	—	36,587	4,552	84,000	20,444	108,996
当期変動額								
剰余金の配当							△3,888	△3,888
別途積立金の積立						14,000	△14,000	—
当期純利益							36,247	36,247
自己株式の取得								
自己株式の処分							△15	△15
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	14,000	18,343	32,343
当期末残高	28,463	36,587	—	36,587	4,552	98,000	38,787	141,340

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,335	172,712	15,036	—	15,036	187,749
当期変動額						
剰余金の配当		△3,888				△3,888
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		36,247				36,247
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	535	519				519
自己株式の消却		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			12,648		12,648	12,648
当期変動額合計	535	32,878	12,648	—	12,648	45,527
当期末残高	△799	205,591	27,685	—	27,685	233,276

6. その他

(1) 受注、売上、次期繰越高(個別)

(単位:百万円)

		前 期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当 期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		増 減		
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	
受注高	建築事業	国内官公庁	29,184	7.1	31,337	7.6	2,153	7.4
		国内民間	208,769	51.1	213,784	51.9	5,015	2.4
		海外	1,212	0.3	86	0.0	△1,126	△92.9
		計	239,166	58.5	245,209	59.5	6,042	2.5
	土木事業	国内官公庁	63,739	15.6	115,126	28.0	51,387	80.6
		国内民間	90,404	22.1	48,441	11.8	△41,963	△46.4
		海外	2,242	0.5	46	0.0	△2,196	△97.9
		計	156,387	38.3	163,613	39.7	7,226	4.6
	計	国内官公庁	92,923	22.7	146,463	35.6	53,540	57.6
		国内民間	299,174	73.2	262,226	63.7	△36,948	△12.4
海外		3,455	0.8	132	0.0	△3,322	△96.2	
計		395,553	96.8	408,822	99.3	13,268	3.4	
	インフラ運営事業	1,594	0.4	1,423	0.3	△170	△10.7	
	不動産事業	11,397	2.8	1,623	0.4	△9,774	△85.8	
	合計	408,546	100.0	411,869	100.0	3,323	0.8	
売上高	建築事業	国内官公庁	29,325	7.6	33,092	9.0	3,766	12.8
		国内民間	187,287	48.4	180,773	49.4	△6,513	△3.5
		海外	4,011	1.0	527	0.1	△3,483	△86.8
		計	220,624	57.0	214,393	58.6	△6,230	△2.8
	土木事業	国内官公庁	101,233	26.1	86,876	23.7	△14,357	△14.2
		国内民間	49,643	12.8	60,844	16.6	11,201	22.6
		海外	2,963	0.8	923	0.3	△2,039	△68.8
		計	153,840	39.7	148,644	40.6	△5,195	△3.4
	計	国内官公庁	130,559	33.7	119,968	32.8	△10,590	△8.1
		国内民間	236,930	61.2	241,618	66.0	4,687	2.0
海外		6,974	1.8	1,451	0.4	△5,523	△79.2	
計		374,464	96.7	363,038	99.2	△11,426	△3.1	
	インフラ運営事業	1,594	0.4	1,423	0.4	△170	△10.7	
	不動産事業	11,207	2.9	1,624	0.4	△9,582	△85.5	
	合計	387,266	100.0	366,086	100.0	△21,179	△5.5	
次期繰越高	建築事業	国内官公庁	45,792	7.4	44,038	6.6	△1,754	△3.8
		国内民間	275,402	44.7	308,413	46.6	33,011	12.0
		海外	452	0.1	11	0.0	△441	△97.5
		計	321,648	52.2	352,464	53.2	30,815	9.6
	土木事業	国内官公庁	131,847	21.4	160,096	24.2	28,249	21.4
		国内民間	161,146	26.1	148,743	22.5	△12,402	△7.7
		海外	1,544	0.3	666	0.1	△877	△56.8
		計	294,537	47.8	309,506	46.7	14,969	5.1
	計	国内官公庁	177,640	28.8	204,135	30.8	26,495	14.9
		国内民間	436,549	70.8	457,157	69.0	20,608	4.7
海外		1,997	0.3	678	0.1	△1,318	△66.0	
計		616,186	100.0	661,971	100.0	45,784	7.4	
	インフラ運営事業	—	—	—	—	—	—	
	不動産事業	301	0.0	300	0.0	△1	△0.6	
	合計	616,488	100.0	662,271	100.0	45,782	7.4	

（主要受注工事）

発注者（敬称略）		工事名	工事場所
建築	成田国際空港(株)	2PTBナリタ5番街増築工事	千葉県
	十条駅西口地区 市街地再開発組合	十条駅西口地区第一種市街地再開発事業 施設建築物等 新築工事	東京都
	JR西日本不動産開発(株)	(仮称) JR金沢駅西NKビル開発（オフィス棟） 新築工事（その2）	石川県
	オリックス(株)	(仮称) 箕面ロジスティクスセンター新築工事	大阪府
	日東製網(株)	日東製網 新事業所建設工事（Phase4）	広島県
土木	国土交通省東北地方整備局	鳥海ダム仮締切（地中壁）工事	秋田県
	国土交通省関東地方整備局	R2国道51号神宮橋架替鹿嶋側橋梁下部その2工事	茨城県
	国土交通省近畿地方整備局	大野油坂道路東市布トンネル工事	福井県
	中日本高速道路(株)金沢支社	北陸自動車道（特定更新等） 今庄IC～武生IC間床版取替工事（その1）	福井県
	宮崎県	令和2年度交建防安第49-8-5号 国道448号 石波工区 (仮称) 石波トンネル工事（2工区）	宮崎県

（主要完成工事）

発注者（敬称略）		工事名	工事場所
建築	(株)ヨークベニマル	(仮称)ヨークベニマル新本部 新築工事	福島県
	住友不動産(株)	(仮称) 御茶ノ水計画	東京都
	(株)フジキカイ	フジキカイ新事業所建設工事	愛知県
	(株)共立エステート	(仮称) 御宿野乃金沢新築工事	石川県
	九州旅客鉄道(株) 宮崎交通(株)	アミュプラザみやざき うみ館 (JR宮交ツインビル駅前棟 (仮称) 新築工事)	宮崎県
土木	岩手県	二級河川鶉住居川筋鶉住居地区河川災害復旧（23災647号） 水門土木工事	岩手県
	中日本高速道路(株)東京支社	東京外かく環状道路 東名ジャンクションAランプ工事	東京都
	独立行政法人 鉄道建設 ・運輸施設整備支援機構 鉄道建設本部大阪支社	北陸新幹線、柿原トンネル他	福井県
	JFEテクノス(株)	SF赤磐発電所建設工事のうち造成工事	岡山県
	独立行政法人 鉄道建設 ・運輸施設整備支援機構 九州新幹線建設局	九州新幹線（西九州）、武雄温泉駅高架橋他	佐賀県

(2) 建設事業個別受注予想

(単位:百万円)

	2021年3月期		2022年3月期	
	当期実績	%	通期予想	%
建築事業	245,209	2.5	260,000	6.0
土木事業	163,613	4.6	160,000	△2.2
合計	408,822	3.4	420,000	2.7

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率を示します。

(3) 業績予想の概要

①2022年3月期連結業績予想の概要

(単位:百万円)

	2021年3月期			2022年3月期	
	前期実績	当期実績	対前期比	通期予想	対前期比
売上高	487,856	678,059	190,203	714,400	36,340
建設事業 計	419,849	394,278	△25,571	418,900	24,621
建築事業	265,076	245,256	△19,820	272,000	26,743
土木事業	154,773	149,022	△5,751	146,900	△2,122
舗装事業	—	232,445	232,445	238,000	5,554
製造事業	38,146	34,458	△3,688	33,100	△1,358
インフラ運営事業	18,665	15,283	△3,382	22,900	7,616
その他	11,194	1,594	△9,600	1,500	△94
売上総利益	67,560	96,757	29,196	99,900	3,142
	13.8%	14.3%	0.5%	14.0%	△0.3%
建設事業 計	54,544	54,298	△245	51,800	△2,498
	13.0%	13.8%	0.8%	12.4%	△1.4%
建築事業	25,135	23,175	△1,960	28,700	5,524
	9.5%	9.4%	△0.1%	10.6%	1.2%
土木事業	29,408	31,123	1,714	23,100	△8,023
	19.0%	20.9%	1.9%	15.7%	△5.2%
舗装事業	—	30,691	30,691	30,400	△291
	—%	13.2%	—%	12.8%	△0.4%
製造事業	6,911	6,372	△538	6,600	227
	18.1%	18.5%	0.4%	19.9%	1.4%
インフラ運営事業	5,223	4,658	△565	10,300	5,641
	28.0%	30.5%	2.5%	45.0%	14.5%
その他	880	735	△145	800	64
	7.9%	46.1%	38.2%	53.3%	7.2%
販売費及び一般管理費	33,515	50,413	16,898	53,200	2,786
営業利益	34,045	46,343	12,298	46,700	356
経常利益	36,597	45,665	9,067	46,000	334
親会社株主に帰属する 当期純利益	14,342	23,275	8,932	23,500	224

(注) 1. パーセント表示は、売上高総利益率を示します。

2. 現在の当社組織を前提に算定しています。

②2022年3月期個別業績予想の概要

(単位:百万円)

	2021年3月期			2022年3月期	
	前期実績	当期実績	対前期比	通期予想	対前期比
売上高	387,266	366,086	△21,179	393,000	26,913
建設事業 計	374,464	363,038	△11,426	384,000	20,961
建築事業	220,624	214,393	△6,230	238,500	24,106
土木事業	153,840	148,644	△5,195	145,500	△3,144
インフラ運営事業	1,594	1,423	△170	7,500	6,076
不動産事業	11,207	1,624	△9,582	1,500	△124
売上総利益	53,217	53,670	452	56,000	2,329
	13.7%	14.7%	1.0%	14.2%	△0.5%
建設事業 計	50,746	51,526	779	47,700	△3,826
	13.6%	14.2%	0.6%	12.4%	△1.8%
建築事業	21,699	20,831	△867	25,200	4,368
	9.8%	9.7%	△0.1%	10.6%	0.9%
土木事業	29,046	30,694	1,647	22,500	△8,194
	18.9%	20.6%	1.7%	15.5%	△5.1%
インフラ運営事業	1,592	1,409	△183	7,500	6,090
	99.9%	99.0%	△0.9%	100.0%	1.0%
不動産事業	878	735	△143	800	64
	7.8%	45.2%	37.4%	53.3%	8.1%
販売費及び一般管理費	24,646	23,947	△698	25,000	1,052
営業利益	28,570	29,722	1,151	31,000	1,277
経常利益	29,802	45,241	15,439	33,400	△11,841
当期純利益	21,359	36,247	14,887	25,000	△11,247

(注) パーセント表示は、売上高総利益率を示します。

以 上